

中期財政見通し（19年度～23年度）

市では、積極的な行政情報の公開を進めています。今回は、市の根幹となる中期財政見通しをお知らせします。

中期財政見通しの公表にあたって

市長 渡辺 直由

就任以来「市民の目線に立った情報公開、そして市民参画の推進」を基本とし、行政に関する情報などを可能な限り公開することで、多くの市民の皆さんに、さまざまな分野に積極的に参加していただきたいと考えています。

こうした中、今年の4月には行政の効率化を目指した機構改革の実施、そして今回、市としての「中期の財政見通し」を公表することとしました。

この見通しは、今年度から23年度までの5カ年の基本的な財政の枠組みを示したものです。

税金などの歳入の動向をしっかりと見極めた上、限

られた財源で最大の効果を指す市独自の見通しを立てています。

今回の公表により、市の現状を知っていただき、その内容が市民の皆さんの幸せづくりに向けてどうかというのを、皆さんに考えていただきたいと思っています。

そうした思いから「見通し」としてるところであり、今後、市民の皆さん・議会との協議により変動することもあります。その場合は、その都度お知らせしていく予定です。

これからも「次代を担う子どもたちにとって、住んでいてよかった」と実感できるようなまちづくりを進めるため、ご協力をお願いします。

◆財政見通し（19年6月現在）

策定に当たっては、18年度一般会計決算見込額および19年度当初予算額をベースとして、現時点で見込み得る数値を積み上げて推計しています。

【単位：百万円】

		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
		当初予算	予測	予測	予測	予測
歳入	市税	7,950	8,250	8,300	8,300	8,300
	地方交付税等	2,977	2,973	2,954	2,893	2,869
	国・県支出金	1,853	1,827	1,688	1,690	1,691
	繰入金	600	0	0	0	0
	市債	1,714	1,294	1,171	939	700
	その他	1,926	1,717	1,717	1,717	1,717
	合計	17,020	16,061	15,830	15,539	15,277
歳出	人件費	2,637	2,651	2,598	2,568	2,467
	扶助費	1,912	1,915	1,917	1,920	1,923
	補助費	2,024	2,034	2,044	2,054	2,065
	公債費	2,066	2,093	1,997	2,055	2,136
	繰出金	2,476	2,564	2,691	2,695	2,713
	投資的経費	2,752	2,300	1,800	1,800	1,800
	一般行政経費等	3,153	2,969	2,971	2,973	2,976
合計		17,020	16,526	16,018	16,065	16,080
収支(歳入－歳出)		0	△465	△188	△526	△803

※20年度から23年度までの収支不足額（赤字）は、**1,982百万円**（累計）となる見込みです

※各年度の収支不足分は、積立基金（貯金）取り崩しで対応する予定です

◆積立基金の残高

【単位：百万円】

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
財政調整基金	1,239	※各年度間の収支不足額を基金取り崩しで対応した場合の基金残高			
減債基金	569				
下水道建設基金	691				
その他基金	506				
合計	3,005	2,540	2,352	1,826	1,023

※今年度当初予算に、財政調整基金400百万円、下水道建設基金100百万円、活性化推進基金100百万円を繰入金として計上しています

市債の削減

ここで注目していただきたい点は、市債残高が年々増加していくと、将来の公債費（市債の返済に要する経費）増加につながり、当市の財政構造を硬直化させるということです。

今後は、投資的経費などを抑えて市債の借入れを抑制することで、今年度と比較して23年度には**60億円**程度削減できると予測されます。

◆実質公債費比率

指数		健全	注意	警戒	危険
		10	15	20	
17年度	11.8%		★		
23年度	17.7%			★	

※実質公債費比率とは、公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、この比率が高いほど財政構造の弾力性は失われます。総務省の基準では、18%以上になると公債費負担適正化計画の策定が義務付けられ、市債の発行に県知事の許可が必要になります

■市民一人当たりの市債の額

17年度決算時 **910,210円**

23年度予測額 **803,023円**

※いずれも17年国勢調査人口で計算しています

用語解説

地方交付税等
一定の基準によって国などから交付される税

市債
市が建設事業などの費用に充てるための借入金

人件費
正職員給与、議員報酬などに要する経費

扶助費
老人福祉、児童福祉、生活保護などに要する経費

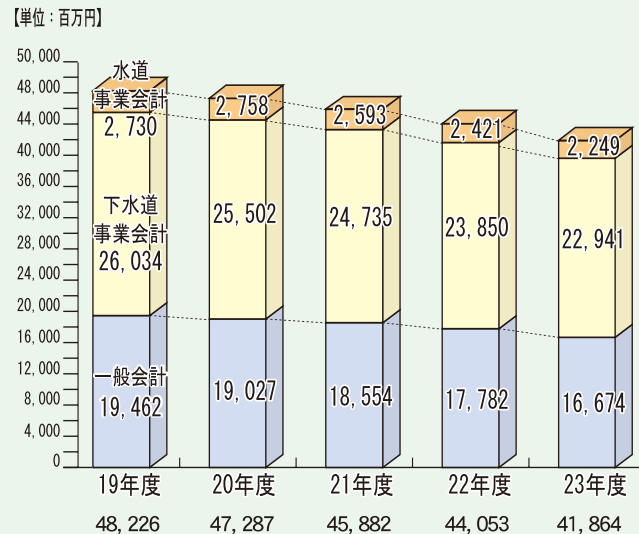
補助費
一部事務組合などへの負担金、各種団体への補助金などに要する経費

公債費
市債の返済に要する経費

繰出金
一般会計と特別会計間でやりとりされる経費

投資的経費
施設や道路の建設など、将来に残るものに支出される経費

■市債(見込み額)の推移



※市債(見込み額)は、一般会計、特別会計(下水道事業)と企業会計(水道事業)の合計額です

※特別会計とは、一般会計と分けて設置する特定の事業に関する会計で、企業会計とは、水道事業のように利用料金などの事業収益で運営する会計をいいます

◆県内類似団体との比較

	17年国勢調査人口	市債残高	市民一人当たりの市債の額
美濃加茂市	52,133人	474億5千200万円	910,210円
土岐市	62,102人	483億4千200万円	778,429円
羽島市	66,730人	433億4千800万円	649,603円
可児市	97,686人	558億5千300万円	571,761円

※市債残高は、それぞれ17年度決算数値で、一般会計、特別会計および企業会計の合計額です

健全な財政経営

健全な財政状況を維持していくために、まずは、中長期的な視点に立つて公債費の適正化を図る必要があります。

つまり、新たな市債の借入れについて、現在の社会資本の整備水準と将来の負担とのバランスを考えながら、将来にわたり、指標としての実質公債費比率や市債の残高を健全な水準に保つことが、重要となってきます。

ご意見を
お聞かせください

※中期財政見通しについての詳細な内容は、
市ホームページでご覧になることができます

財政経営課 内線433

メール zaisei@city.minokamo.lg.jp